

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	広聴事業										所属部等	企画部	事業番号	2
予算区分	経常経費事業										所属課等	広報シティプロモーション課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05	親事業	250	子事業	05	所属係等	広聴係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報償費	224	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）			旅費	9	
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			需用費	22	
事業概要	「わたしの提案」や「陳情・要望」、「インターネットモニター」の実施などにより、市民ニーズの的確な把握に努め、各種事業の推進や改善・見直し、施策等への反映を図る。			☐ 国の制度による義務的事業	役務費	108
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☒ その他の事業				
		根拠法令等				
			合計	363		
目的	対象 （誰を・何を）	市民等	意図 （どうしたいか）	市民ニーズの的確な把握に努め、市民の声をいかした市政運営を図る。		
手段 （どうやって）		「わたしの提案」や「陳情・要望」の受付、インターネットモニターによるアンケートを実施する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	146	652	363	363	
	事業費計 (A)			千円	146	652	363	363	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2. 0	2. 0	2. 0	2. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	16, 890	17, 292	17, 292
(A) + (B)			千円	17, 036	17, 944	17, 655	17, 655		
対象数の推移	方向	→	わたしの提案件数		件	342	337		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	わたしの提案対応率	目標	75	75	75	75	
				実績	71. 1	74. 2			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	わたしの提案箱の中身が見えづらい、市ホームページからの入力フォームが分かりづらい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	わたしの提案箱のリニューアル、ホームページの改善
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (公民館等の各公共施設にわたしの提案用紙を設置している。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の事業を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実績値から設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 申請書類の見直しやカーブミラーの設置等、意見を反映できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限の予算であるため、事務費の削減は困難。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	わたしの提案で聴取した意見はExcelファイルで管理しているが、将来的にはシステムでの管理についても検討が必要と思われる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページや公民館等の公共施設において周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
より多くの意見等を市政に反映させることが課題。	担当課との連携を密に行い、市政に反映できるよう努める。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、市民ニーズの的確な把握に努めること。また、市民ニーズが各種事業の推進や改善・見直し、施策等に速やかに反映する仕組みを提案するなどについて検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	広報事業										所属部等	企画部	事業番号	3
予算区分	経常経費事業										所属課等	広報シティブロモーション課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	25	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳					
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
		単位施策		自動表示				報酬		883			
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度				年度）		報償費		129	
		☐ 期間限定複数年度（				～		年度）		旅費		393	
事業概要		市政や市民活動に関する情報を、広報紙やパブリシティなどにより市民に分かりやすく提供する。						根拠法令等		使用料及び賃借料		2,776	
										負担金、補助及び交付金		111	
										合計		46100	
目的	対象 （誰を・何を）	市民等		意図 （どうしたいか）		市民にとって必要な情報が取得できる。							
手段 （どうやって）		広報あつぎの発行や定例記者会見・プレスリリースを通じた報道機関への情報提供、市勢ガイドの作成などを実施する。											

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	33, 800	39, 831	46, 100	46, 100	
	事業費計 (A)			千円	33, 800	39, 831	46, 100	46, 100	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	6. 3	6. 3	5. 5	5. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	7, 560	7, 560	6, 600	6, 600	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
人件費計 (B)			千円	53, 204	54, 470	47, 553	47, 553		
(A) + (B)			千円	87, 004	94, 301	93, 653	93, 653		
対象数の推移	方向	→	世帯数		世帯	102, 284	105, 114	105, 531	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	広報紙配布部数	目標	%	102284	105114	105531	
				実績		74134	73482		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	広報紙の配布について、自治会の負担が大きいためポストインや希望者のみへの配布に変更できないか、といった意見・要望をいただいている。
②	・直近3年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	監査において、広報紙でのユニバーサルデザインのフォントの採用に関する意見があり、令和5年度から同フォントを導入している。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内全市町村で広報紙を発行しているが、回数は月1回と月2回に分かれている状況である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	市内全世帯への配布を目標に設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市の情報を広報紙から入手する割合が64.7% (令和5年度市民意識調査)
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	競争入札を実施するとともに、費用が安いタブロイド判で発行しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	パブリシティの成果 (掲載率など) を考慮した業務量の改善は可能と考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	スーパーやコンビニでの広報紙配布のほか、市ホームページへの広報掲載やSNSでの通知など、自治会未加入世帯等も情報を取得できるようにしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 事業の統廃合・連携	☐ 負担や周知の見直し
									☒ 作業工程等見直し	☐ デジタル化・DX	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
広報紙の配布について、自治会の負担が大きいことや全世帯に配布されないことなどから、手法について検討する必要がある。	改善案として自治会での配布から全世帯へのポスティングに切り替えることが想定されるが、自治会の意向確認や配布日数の増加に伴う作成スケジュールの見直し、必要としない世帯への対応など、影響が相当に大きいことから十分な検討が必要である。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	広報紙はデジタル版への過渡期であることから、ポスティングではなくデジタル化への移行を前提に検討を進めること。その際、市民交流部と連携し、自治会と丁寧な協議をすること。	